



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月15日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 豊和銀行
コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 権藤 淳
(氏名) 浜野 法生
TEL 097-534-2611
配当支払開始予定日 平成27年6月29日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,037	2.3	1,169	△23.3	876	△14.2
26年3月期	11,759	1.2	1,525	74.2	1,021	29.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	7.44	2.07	3.1	0.2	9.7
26年3月期	10.89	2.80	4.3	0.2	12.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	564,719	28,274	5.0	48.05
26年3月期	562,552	27,311	4.8	35.16

(参考) 自己資本 27年3月期 28,274百万円 26年3月期 27,311百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△6,947	18,045	△7,031	54,100
26年3月期	15,901	△14,808	6,402	50,033

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	59	9.1	3.3
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	59	13.4	2.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	540	10.4	360	15.5	6.10
通期	1,330	13.7	1,020	16.3	9.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	59,444,900 株	26年3月期	59,444,900 株
27年3月期	405,185 株	26年3月期	370,805 株
27年3月期	59,057,865 株	26年3月期	59,092,660 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0 00	—	35 00	35 00
27年3月期	—	0 00	—	35 00	35 00
28年3月期 (予想)	—	0 00	—	35 00	35 00

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
27年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
28年3月期 (予想)	—	0 00	—	8 00	8 00

(C種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0 00	—	—	0 00

※C種優先株式は平成26年3月31日に消却しております。

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭 厘	円 銭 厘
26年3月期	—	—	—	0 3 5	0 3 5
27年3月期	—	0 00	—	12 70 0	12 70 0
28年3月期 (予想)	—	0 00	—	12 34 0	12 34 0

※D種優先株式は平成26年3月31日に発行しております。

【添付資料】

目 次		頁
1. 経営成績	5
(1) 経営成績に関する分析	5
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 目標とする経営指標	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示	15
(7) 財務諸表に関する注記事項	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
役員の変動	17

※平成27年3月期決算説明資料(別冊)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成26年度の国内経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費と住宅投資が低迷し、その結果、実質国内総生産は平成26年4～6月期及び7～9月期と2四半期連続でマイナス成長となりました。一方で、各種経済対策や金融緩和策の効果並びに原油価格の下落の影響を背景に、企業収益は大企業・製造業を中心に改善が見られ、それに伴い、設備投資や雇用情勢も着実な改善が図られており、引き続き緩やかな景気回復基調が続いております。

当行の主要な営業基盤である大分県経済は、全国の動きと同様に、設備投資や雇用情勢に着実な改善の動きが見られ、平成26年9月のLCCによる大分・ソウル便の就航、平成27年3月の東九州自動車道の県内全線開通と、大分県への交通アクセスが強化され、今後、国内・海外からの観光客の増加が期待される一方、平成26年度の地元企業の収益状況は減益が見込まれるなど一部では厳しい状況も続いております。今後を展望すると、平成27年4月の大分駅ビルの開業を含む大分駅周辺整備事業、県立美術館の開館、今夏に予定されているJRグループ6社と協働して実施するおんせん県おおいたデスティネーションキャンペーン等の事業・イベントが起爆剤となつて、大分県経済の活性化が大いに期待されているところです。

このような経営環境の下、当行では、平成26年3月に策定した「経営強化計画」で掲げた基本方針「地域密着型金融の徹底による地域経済の活性化、地域への貢献」を実践し、地域の中小企業等のお客さまに対する経営改善・事業再生及び成長発展に向けた支援を徹底するとともに、積極的かつ持続的に金融仲介機能を発揮することに努めた結果、当事業年度の損益状況は、次のようになりました。

経常収益は、国債等債券売却益の増加等により、前年度比2億77百万円増加の120億37百万円となりました。

経常費用は、与信関連費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）が前年度比2億63百万円増加したこと等により、同6億34百万円増加の108億68百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比3億56百万円減少の11億69百万円となり、当期純利益は同1億45百万円減少の8億76百万円となりました。

(次期の見通し)

平成27年度の通期業績予想につきましては、経常利益は前年度比1億61百万円増加の13億30百万円、当期純利益は前年度比1億44百万円増加の10億20百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債の状況

預金は、法人預金・個人預金とも堅調に推移し、前年度末比63億82百万円増加の5,148億22百万円となりました。

貸出金は、依然として設備資金や運転資金への需要が伸び悩む中、貸出金の増強に努めた結果、前年度末比177億87百万円増加し、4,052億5百万円となりました。平成17年度末以降4,000億円に満たない水準にとどまっていたが、再び4,000億円台を回復しました。

有価証券は、前年度末比171億31百万円減少の991億35百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により、69億47百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の減少等により、180億45百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後債の買入消却等により、70億31百万円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前年度末比40億66百万円増加し、541億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成26年3月に公表した「経営強化計画」に掲げた取組方針 ①「地域への徹底支援」、②「現場力の強化」、③「顧客基盤の拡充」に基づく諸施策を確実に持続的に実施し、収益力を強化することで、安定した収益を確保し、内部留保の蓄積に努めつつ、安定かつ適切な配当を行っていく方針としております。

当期の配当につきましては、予めご案内のとおり、各優先株式の配当と普通株式1株あたり1円の配当を実施する予定であります。

また、次期の優先株式及び普通株式の配当につきましては、当期と同じく中間配当を見送り、期末に各優先株式の配当と普通株式1株当たり1円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年3月期決算短信(平成26年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当行ウェブサイト)

<http://www.howabank.co.jp/aboutus/ir/tanshin.html>

(福岡証券取引所ウェブサイト(上場会社検索))

<http://www.fse.or.jp/listed/search.php>

(3) 目標とする経営指標

平成26年3月に公表した「経営強化計画」(対象期間:平成25年10月~平成28年3月)につきましては、「経営の改善の目標」である「コア業務純益」及び「業務粗利益経費率」に加え、中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化その他の主として業務を行っている地域における経済の活性化に資するため、「中小規模事業者等に対する貸出残高」、「中小規模事業者等に対する貸出残高の総資産に対する比率」及び「経営改善支援等取組企業数の取引先企業総数に占める比率」を目標に掲げております。

経営強化計画の実質初年度となる平成26年度につきましては、コア業務純益を除き、目標に掲げた全ての項目を達成する見込みとなりました。

	26年度			27年度 計画
	計画	実績 (速報)	計画比	
コア業務純益 (百万円)	2,897	2,557	▲ 340	3,385
業務粗利益経費率	55.45%	53.06%	▲ 2.39%	53.20%
中小規模事業者等向け貸出残高 (億円)	2,250	2,261	+ 11	2,310
中小規模事業者向け貸出残高の総資産に 対する比率	38.89%	40.04%	+ 1.15%	39.79%
経営改善支援等取組先数の取引先企業総 数に占める比率	4.85%	8.21%	+ 3.36%	5.09%

※ コア業務純益 = 業務純益－一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

※ 業務粗利益経費率 = (経費－機械化関連費用) ÷ 業務粗利益

※ 「中小規模事業者等向け貸出」とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ハに規定する別表第一における中小企業等から個人事業者以外の個人等を除いた先に対する貸出をいいます。

※ 「経営改善支援等取組先」とは、「創業・新事業開拓支援先」「経営相談支援先」「早期事業再生支援先」「担保・保証に過度に依存しない融資促進先」「事業承継支援先」をいいます。

(4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化・人口減少は経済活動の縮小をもたらし、地域経済に与える影響は甚大であります。従って、地域密着型金融を推進する当行にとりまして、少子高齢化・人口減少への対応は大変大きな経営課題であり、政府・地方自治体が推進する「地方創生」への取組は喫緊の経営課題であると認識しております。

そのような認識を踏まえ、地域経済の活性化に寄与するため、当行は先般本部に設置した「地方創生推進室」が中心になって、これまで行ってきた地域産業強化のための活動をはじめ、「創業・新事業開拓」「事業再生」「事業承継」「ビジネス・マッチング」などによる地域企業へのサポートに加えて、さらに産官学労との連携を強化し、県や市町村が策定する各「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組みに積極的に協力してまいります。

一方、当行独自の取組として、創業や新事業支援に対しては、コンサルティング機能を充実させるとともに、地方自治体と提携した事業性融資の新商品を開発するなど幅広いメニューを取り揃えてまいります。また、“地域への徹底支援”を更に強力で推し進めるため、中小企業等のお客さまに対して、これまで以上に積極的な資金供給や経営支援、あるいは経営改善に向けたコンサルティング機能の強化等を実施することで、地域の活力向上と発展に貢献してまいります。

「経営強化計画」に掲げた4つの取組方針（「地域への徹底支援」「現場力の強化」「顧客基盤の拡充」「収益力及び経営基盤の強化」）に基づく諸施策を確実に継続的に実施し、役職員一丸となって「地域に貢献し、真に必要なとされる銀行」を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当行では、弁護士等で構成する「経営責任究明特別委員会」の調査報告（平成19年3月19日付）を踏まえ、平成19年4月20日に大分地方裁判所に旧経営陣に対する損害賠償請求訴訟を提起し、現在、審理が進められているところです。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	51,334	54,854
現金	7,348	7,218
預け金	43,985	47,635
有価証券	116,267	99,135
国債	48,706	43,540
地方債	9,768	4,344
社債	32,068	23,434
株式	3,799	4,204
その他の証券	21,924	23,611
貸出金	387,417	405,205
割引手形	4,450	3,695
手形貸付	23,469	22,277
証書貸付	338,083	358,300
当座貸越	21,414	20,931
外国為替	513	403
外国他店預け	513	403
その他資産	2,599	1,370
未決済為替貸	77	56
前払費用	2	13
未収収益	570	486
金融派生商品	0	0
株式交付費	54	35
社債発行費	23	-
その他の資産	1,870	777
有形固定資産	8,513	8,171
建物	1,613	1,514
土地	6,351	6,201
リース資産	223	225
その他の有形固定資産	324	229
無形固定資産	208	183
ソフトウェア	208	182
その他の無形固定資産	0	0
前払年金費用	137	341
繰延税金資産	977	841
支払承諾見返	780	623
貸倒引当金	△6,197	△6,410
資産の部合計	562,552	564,719

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	508,439	514,822
当座預金	5,409	6,065
普通預金	174,506	177,482
貯蓄預金	948	897
通知預金	268	349
定期預金	318,471	321,496
定期積金	5,492	5,220
その他の預金	3,343	3,310
借入金	15,060	17,424
借入金	15,060	17,424
社債	6,700	-
その他負債	2,919	2,420
未決済為替借	124	113
未払法人税等	84	53
未払費用	1,237	1,175
前受収益	397	380
給付補填備金	3	1
金融派生商品	6	2
リース債務	234	238
資産除去債務	234	215
その他の負債	595	237
賞与引当金	131	140
睡眠預金払戻損失引当金	140	92
再評価に係る繰延税金負債	1,068	921
支払承諾	780	623
負債の部合計	535,240	536,445
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	8,350	8,350
資本準備金	8,350	8,350
利益剰余金	4,166	4,843
利益準備金	358	416
その他利益剰余金	3,808	4,426
繰越利益剰余金	3,808	4,426
自己株式	△83	△86
株主資本合計	24,929	25,603
その他有価証券評価差額金	607	895
土地再評価差額金	1,774	1,775
評価・換算差額等合計	2,382	2,670
純資産の部合計	27,311	28,274
負債及び純資産の部合計	562,552	564,719

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	11,759	12,037
資金運用収益	9,224	9,271
貸出金利息	8,194	8,041
有価証券利息配当金	996	1,191
コールローン利息	15	2
預け金利息	16	35
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,577	1,371
受入為替手数料	423	414
その他の役務収益	1,153	956
その他業務収益	520	883
外国為替売買益	12	5
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	106	745
金融派生商品収益	4	4
その他の業務収益	396	126
その他経常収益	437	511
償却債権取立益	187	189
株式等売却益	27	61
その他の経常収益	222	260
経常費用	10,233	10,868
資金調達費用	941	816
預金利息	657	589
譲渡性預金利息	4	4
コールマネー利息	0	0
借用金利息	11	17
社債利息	268	204
役務取引等費用	966	1,063
支払為替手数料	82	82
その他の役務費用	883	980
その他業務費用	192	359
国債等債券売却損	5	4
株式交付費償却	1	18
社債発行費償却	16	23
金融派生商品費用	0	-
その他の業務費用	167	312
営業経費	5,851	6,022
その他経常費用	2,283	2,606
貸倒引当金繰入額	340	1,337
貸出金償却	1,724	1,123
株式等償却	-	1
その他の経常費用	218	143
経常利益	1,525	1,169

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	0	27
固定資産処分益	0	6
資産除去債務戻入益	-	21
その他の特別利益	0	-
特別損失	32	76
固定資産処分損	31	2
減損損失	0	56
社債償還損	-	16
その他の特別損失	-	0
税引前当期純利益	1,494	1,121
法人税、住民税及び事業税	146	83
法人税等調整額	326	161
法人税等合計	472	244
当期純利益	1,021	876

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,495	1,350	-	1,350	270	3,453	3,723	△80	17,489
当期変動額									
新株の発行	8,000	8,000		8,000					16,000
資本金の減少	△8,000		8,000	8,000					-
資本準備金の減少		△1,000	1,000	-					-
剰余金の配当					87	△527	△439		△439
当期純利益						1,021	1,021		1,021
自己株式の取得								△9,147	△9,147
自己株式の処分						△0	△0	0	0
自己株式の消却			△9,000	△9,000		△144	△144	9,144	-
土地再評価差額金の取崩						5	5		5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	7,000	-	7,000	87	355	443	△2	7,440
当期末残高	12,495	8,350	-	8,350	358	3,808	4,166	△83	24,929

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	551	1,779	2,331	19,821
当期変動額				
新株の発行				16,000
資本金の減少				-
資本準備金の減少				-
剰余金の配当				△439
当期純利益				1,021
自己株式の取得				△9,147
自己株式の処分				0
自己株式の消却				-
土地再評価差額金の取崩				5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	55	△5	50	50
当期変動額合計	55	△5	50	7,490
当期末残高	607	1,774	2,382	27,311

当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,495	8,350	8,350	358	3,808	4,166	△83	24,929
当期変動額								
剰余金の配当				58	△352	△293		△293
当期純利益					876	876		876
自己株式の取得							△3	△3
自己株式の処分					△0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩					94	94		94
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	58	618	677	△3	674
当期末残高	12,495	8,350	8,350	416	4,426	4,843	△86	25,603

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	607	1,774	2,382	27,311
当期変動額				
剰余金の配当				△293
当期純利益				876
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				94
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	288	0	288	288
当期変動額合計	288	0	288	962
当期末残高	895	1,775	2,670	28,274

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,494	1,121
減価償却費	317	347
減損損失	0	56
貸倒引当金の増減(△)	△2,343	213
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△107	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△91	-
前払年金費用の増減額(△は増加)	△137	△204
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△38	△47
資金運用収益	△9,224	△9,271
資金調達費用	941	816
有価証券関係損益(△)	△4	△786
有形固定資産処分損益(△は益)	20	△3
無形固定資産処分損益(△は益)	11	-
貸出金の純増(△)減	401	△17,787
預金の純増減(△)	6,968	6,382
借入金の純増減(△)	8,023	2,363
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	673	546
外国為替(資産)の純増(△)減	442	109
資金運用による収入	9,393	9,341
資金調達による支出	△765	△869
その他	116	875
小計	16,108	△6,788
法人税等の還付額	-	0
法人税等の支払額	△206	△159
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,901	△6,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△72,171	△54,122
有価証券の売却による収入	17,858	38,846
有価証券の償還による収入	39,561	33,332
子会社の清算による収入	194	-
有形固定資産の取得による支出	△171	△53
無形固定資産の取得による支出	△117	△83
有形固定資産の売却による収入	36	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,808	18,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	-	△6,700
株式の発行による収入	16,000	-
リース債務の返済による支出	△11	△35
配当金の支払額	△438	△292
自己株式の取得による支出	△9,147	△3
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,402	△7,031
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,495	4,066
現金及び現金同等物の期首残高	42,538	50,033
現金及び現金同等物の期末残高	50,033	54,100

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に対応する割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、退職給付会計基準等の適用による影響はありません。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,778	1,132	1,848	11,759

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,321	2,000	1,715	12,037

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	35円16銭	48円05銭
1株当たり当期純利益金額	10円89銭	7円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2円80銭	2円07銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の計算方法

純資産額から優先株式の発行金額25,000百万円を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,021	876
普通株主に帰属しない金額	百万円	378	437
(うち優先株式配当額)	百万円	(378)	(437)
普通株式に係る当期純利益	百万円	643	439
普通株式の期中平均株式数	千株	59,092	59,057
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	24	227
(うち優先株式配当額)	百万円	(24)	(227)
普通株式増加数	千株	179,276	262,509
(うち優先株式)	千株	(179,276)	(262,509)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

常務取締役 玉井 鉄之 (現 株式会社豊友社 代表取締役社長)

取締役 渡部 悌史 (現 執行役員事務統括部長)

・ 昇格予定取締役

常務取締役 牧野 郡二 (現 取締役)

・ 退任予定取締役

常務取締役 佐藤 修平

常務取締役 吉野 光生

③ 就任予定日

平成27年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。

【取締役候補略歴】

氏名	たま 玉	い 井	てつ 鉄	ゆき 之	(昭和 29 年 3 月 29 日生)
学歴	昭和 52 年	3 月	大分大学経済学部卒業		
職歴	昭和 52 年	4 月	当行入行		
	平成 7 年	8 月	大分駅前支店長		
	平成 9 年	4 月	日田支店長		
	平成 13 年	4 月	福岡支店長		
	平成 17 年	6 月	営業統括部長		
	平成 19 年	2 月	法人営業部長兼営業統括部長		
	平成 19 年	4 月	法人営業部長		
	平成 19 年	10 月	本店営業部長		
	平成 20 年	6 月	取締役就任		
	平成 22 年	6 月	同 退任		
	平成 22 年	6 月	株式会社ほうわバンクカード 代表取締役就任		
	平成 24 年	6 月	同 退任		
	平成 24 年	6 月	株式会社豊友社代表取締役就任		

氏名	わた 渡	なべ 部	やす 悌	ふみ 史	(昭和 34 年 3 月 22 日生)
学歴	昭和 59 年	3 月	大分大学経済学部卒業		
職歴	昭和 59 年	4 月	当行入行		
	平成 17 年	5 月	人事部副部長		
	平成 18 年	6 月	人事部長		
	平成 21 年	4 月	別府支店長		
	平成 22 年	4 月	監査部副部長		
	平成 22 年	6 月	監査部長		
	平成 24 年	4 月	事務統括部長		
	平成 24 年	6 月	執行役員事務統括部長		

平成27年3月期
決算説明資料

【目 次】

	頁
I 平成27年3月期決算のダイジェスト	
1. 損益の状況	1
2. 資産負債の状況(貸出金・有価証券・預金・預り資産・不良債権)	2
3. 自己資本比率	5
4. 業績予想	5
II 平成27年3月期決算の概要	
1. 損益状況	6
2. 業務純益	7
3. 利鞘	7
4. 有価証券関係損益	7
5. ROE	7
III 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	8
2. 貸倒引当金等の状況	8
3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率	8
4. 自己査定結果	9
5. 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金	10
②業種別リスク管理債権	10
6. 国別貸出状況等	10
7. 預金、貸出金の平均残高	11
8. 法人、個人別預金内訳	11
9. 有価証券の評価損益	11
IV その他	
1. 役職員数及び店舗数について	12
2. 不良債権について	12
3. 投資信託、保険の販売について	12
V 地域への信用供与に関する状況	
1. 大分県内向け貸出金残高、先数	13
2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数	13
3. 大分県内向け個人ローン残高	13
4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数	14

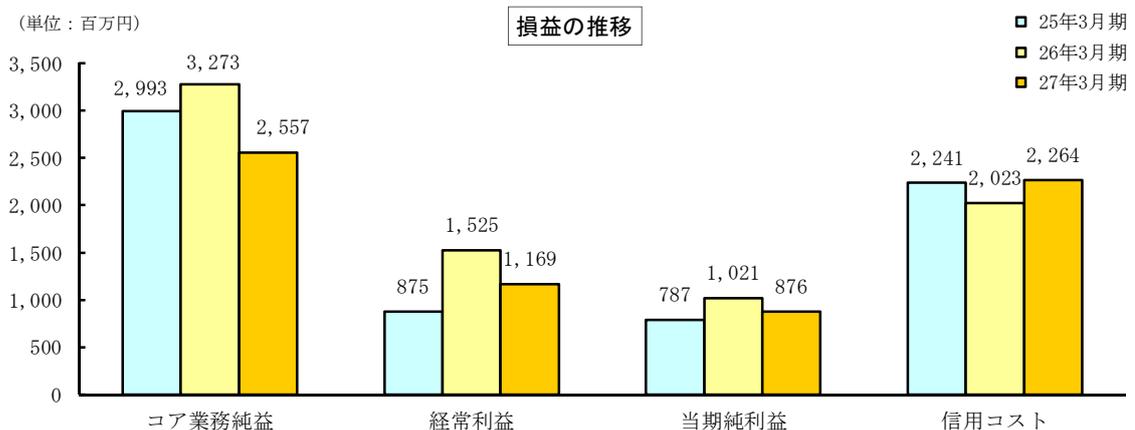
I 平成27年3月期決算のダイジェスト

1. 損益の状況

(単位：百万円)

		平成27年3月期		平成26年3月期
			平成26年3月期比	
経常収益	1	12,037	277	11,759
業務粗利益	2	9,287	64	9,222
[コア業務粗利益] 2-7	3	[8,545]	[△ 575]	[9,121]
資金利益	4	8,455	172	8,283
役員取引等利益	5	307	△ 303	611
その他業務利益	6	524	196	328
(国債等債券損益)	7	(741)	(640)	(100)
経費 (除く臨時処理分)	8	5,988	140	5,847
一般貸倒引当金繰入額	9	413	994	△ 580
業務純益 2-8-9	10	2,884	△ 1,070	3,955
[コア業務純益] 3-8	11	[2,557]	[△ 716]	[3,273]
臨時損益	12	△ 1,715	714	△ 2,429
不良債権処理額	13	1,850	△ 754	2,604
(償却債権取立益)	14	(189)	(1)	(187)
株式等損益	15	59	32	27
経常利益	16	1,169	△ 356	1,525
特別損益	17	△ 48	△ 16	△ 31
税引前当期純利益	18	1,121	△ 373	1,494
法人税等合計	19	244	△ 227	472
当期純利益	20	876	△ 145	1,021
< 信用コスト > 9 + 13	21	< 2,264 >	< 240 >	< 2,023 >

- 当事業年度は、増収減益の決算となりました。
- 経常収益（1）は国債等債券売却益の増加等により、前年度比2億77百万円増加の120億37百万円となりました。
- コア業務粗利益（3）は役員取引等利益（5）の減少等により、前年度比5億75百万円減少の85億45百万円となり、コア業務純益（11）は同7億16百万円減少の25億57百万円となりました。
- 信用コスト（21）は、一般貸倒引当金繰入額（9）の増加により、前年度比2億40百万円増加の22億64百万円となりました。
- 上記の結果、経常利益（16）は前年度比3億56百万円減少の11億69百万円となり、当期純利益（20）は、同1億45百万円減少の8億76百万円となりました。



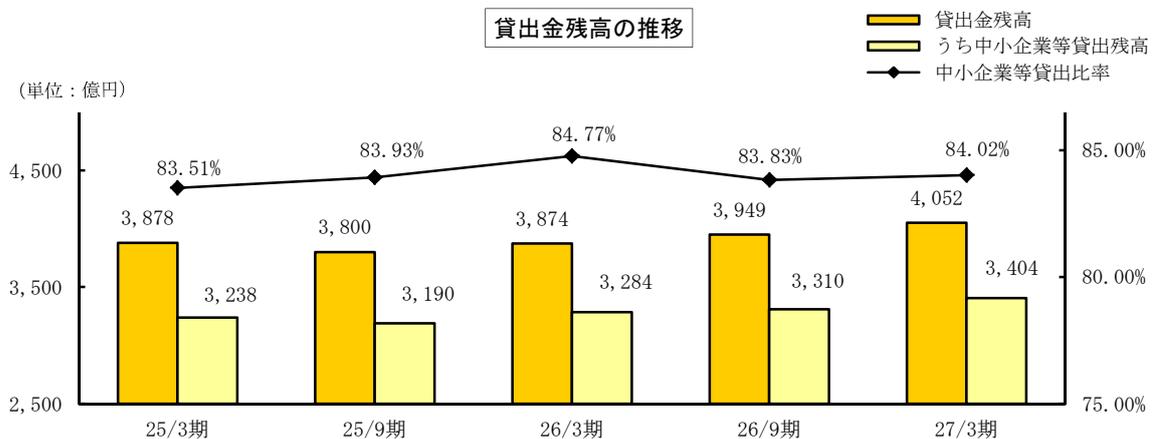
2. 資産負債の状況

① 貸出金の状況

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸出金残高 ①	405,205	10,280	17,787	394,924	387,417
事業性貸出	250,632	7,901	9,807	242,731	240,824
個人ローン ②	110,275	3,782	4,857	106,492	105,417
住宅ローン	95,712	2,444	3,180	93,267	92,531
その他ローン	14,563	1,338	1,677	13,225	12,885
地方公共団体向け	44,297	△ 1,403	3,121	45,700	41,175
個人ローン貸出比率 ②÷①	27.21	0.25	0.00	26.96	27.21
中小企業等貸出残高 ③	340,493	9,399	12,042	331,094	328,450
中小企業等貸出比率 ③÷①	84.02	0.19	△ 0.75	83.83	84.77

● 貸出金残高は、地域のお客さまに対する円滑な資金供給に努めた結果、前年度末比177億円増加の4,052億円となりました。



② 有価証券の状況

(単位：百万円)

	時 価	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		評価差額	26年9月末比	26年3月末比		
有価証券	99,135	1,149	31	210	1,118	939
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	99,135	1,149	31	210	1,118	939
株式	4,204	473	214	395	259	78
債券	71,319	609	△ 178	△ 298	787	907
その他	23,611	66	△ 4	112	71	△ 46

[参考]

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
有価証券残高	99,135	△ 17,854	△ 17,131	116,990	116,267

● その他有価証券評価差額は、前年度末比2億10百万円増加の11億49百万円となりました。

③ 預金（譲渡性預金を含む）の状況

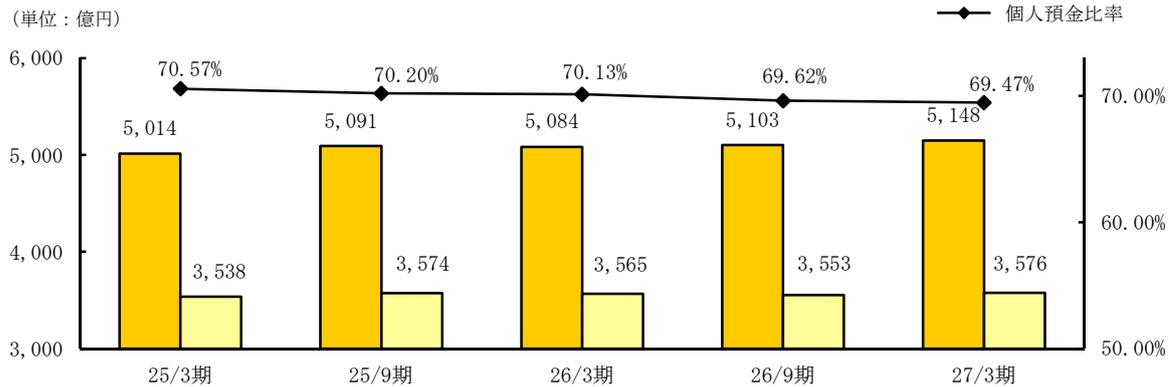
(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
預金残高 ①	514,822	4,437	6,382	510,385	508,439
個人預金 ②	357,698	2,324	1,123	355,373	356,575
流動性預金	109,059	141	218	108,918	108,841
定期性預金	248,638	2,183	904	246,455	247,733
法人預金	157,124	2,112	5,259	155,011	151,864
流動性預金	79,034	9,413	3,410	69,620	75,623
定期性預金	78,090	△ 7,300	1,849	85,390	76,240
個人預金比率 ②÷①	69.47	△ 0.15	△ 0.66	69.62	70.13
大分県内預金残高	491,832	2,931	7,488	488,901	484,344

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

- 預金残高は、個人預金・法人預金ともに増加し、前年度末比63億円増加の5,148億円となりました。

預金残高の推移



④ 預り資産の状況

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
預り資産残高	48,497	820	924	47,676	47,572
投資信託	13,649	674	693	12,975	12,955
個人年金保険	31,432	238	248	31,193	31,183
公共債	3,415	△ 92	△ 18	3,508	3,433

[参考]

預金残高 + 預り資産残高	563,319	5,257	7,306	558,062	556,012
---------------	---------	-------	-------	---------	---------

(注) 個人年金保険商品については、残高の把握が困難なことから、販売累計額を使用しております。

- 投資信託残高は前年度末比6億93百万円増加、個人年金保険は2億48百万円増加しました。

⑤ 不良資産の状況

(1) リスク管理債権

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権 ①	12,442	△ 1,452	659	13,895
破綻先債権額	401	△ 67	△ 163	469
延滞債権額	11,972	△ 1,382	834	13,355
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	68	△ 2	△ 12	70
貸出金残高(末残) ②	405,205	10,280	17,787	394,924
リスク管理債権比率 ①÷②	3.07	△ 0.44	0.03	3.51

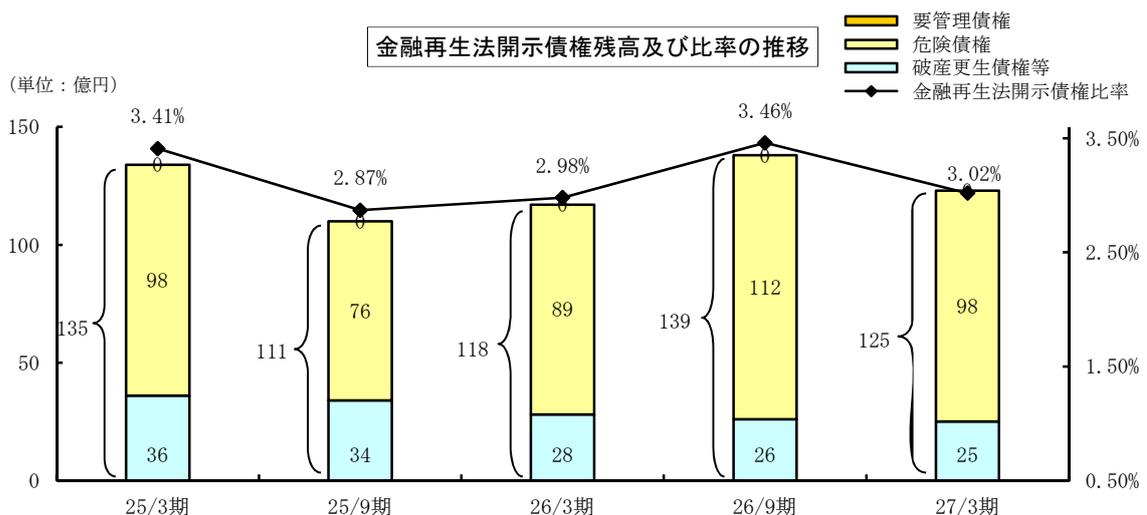
(2) 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
金融再生法開示債権 ①	12,513	△ 1,455	660	13,968
破産更生債権等	2,545	△ 127	△ 255	2,673
危険債権(破綻懸念先債権)	9,899	△ 1,325	928	11,224
要管理債権	68	△ 2	△ 12	70
正常先債権	400,664	11,116	16,031	389,547
総与信額 ②	413,177	9,661	16,692	403,516
金融再生法開示債権比率①÷②	3.02	△ 0.44	0.04	3.46
保全率	82.74	3.23	0.03	79.51

(注) 総与信額②には、銀行保証付私募債にかかる保証債務6,991百万円を含んでおります。

- 金融再生法開示債権は前年度末比6億60百万円増加の125億13百万円、金融再生法開示債権比率(不良債権比率)は同比0.04ポイント上昇の3.02%となりました。なお、部分直接償却を実施しない場合の同比率は5.98%となります。



3. 自己資本比率

(単位：百万円、%)

	27年3月末 [速報値]		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
自己資本比率 ① ÷ ②	8.12	△ 2.09	10.21	10.08
自己資本 ①	28,129	△ 6,719	34,849	34,114
リスクアセット ②	346,390	5,367	341,023	338,232

●自己資本額が前年度末比59億84百万円減少し、リスクアセットが同81億58百万円増加した結果、自己資本比率は同1.96ポイント低下しました。自己資本額の減少は当行が平成22年9月に発行し、平成27年9月に償還を予定しておりました劣後債67億円を、平成27年2月までに全額買入消却し早期償還したことが主な要因です。

4. 業績予想

(単位：百万円)

	27年度		26年度実績	
	通期予想	27年度第2四半期累計期間予想	26年度実績	26年度第2四半期累計期間実績
経常利益	1,330	540	1,169	488
当期(中間)純利益	1,020	360	876	311
業務純益	2,720	1,260	2,884	1,289
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,020	1,460	3,298	1,593
コア業務純益	2,640	1,270	2,557	1,163
信用コスト	1,820	960	2,264	1,119
(一般貸倒引当金繰入額)	300	200	413	304
(不良債権処理額)	1,520	760	1,850	815

(注) 業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Ⅱ 平成27年3月期決算の概要

1. 損益状況

(単位：百万円)

		平成27年3月期		平成26年3月期
			平成26年3月期比	
経常収益	1	12,037	277	11,759
業務粗利益	2	9,287	64	9,222
(除く国債等債券損益)	3	(8,545)	(△ 575)	(9,121)
国内業務粗利益	4	9,155	81	9,074
(除く国債等債券損益)	5	(8,414)	(△ 559)	(8,973)
資金利益	6	8,332	181	8,150
役員取引等利益	7	304	△ 302	607
その他業務利益	8	518	202	315
国際業務粗利益	9	131	△ 16	147
(除く国債等債券損益)	10	(131)	(△ 16)	(147)
資金利益	11	122	△ 9	132
役員取引等利益	12	3	△ 0	3
その他業務利益	13	5	△ 6	12
経費 (除く臨時処理分)	14	5,988	140	5,847
人件費	15	3,167	△ 10	3,178
物件費	16	2,473	128	2,345
税金	17	347	23	324
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	18	3,298	△ 75	3,374
一般貸倒引当金繰入額 ①	19	413	994	△ 580
業務純益	20	2,884	△ 1,070	3,955
うち国債等債券損益	21	741	640	100
コア業務純益 (18 - 21)	22	2,557	△ 716	3,273
臨時損益	23	△ 1,715	714	△ 2,429
不良債権処理額 (25+26+27-28+29) ②	24	1,850	△ 754	2,604
貸出金償却	25	1,123	△ 600	1,724
個別貸倒引当金純繰入額	26	923	1	921
債権売却損益	27	△ 26	△ 128	101
部分直接償却の実施に伴う償却債権取立益	28	189	1	187
その他	29	18	△ 25	44
(貸倒償却引当費用 ① + ②)	30	(2,264)	(240)	(2,023)
株式等損益 (3 勘定戻)	31	59	32	27
退職給付費用 (除く経費分)	32	31	28	3
その他臨時損益	33	106	△ 44	150
経常利益	34	1,169	△ 356	1,525
特別損益	35	△ 48	△ 16	△ 31
うち固定資産処分損益	36	3	34	△ 31
固定資産処分益	37	6	6	0
固定資産処分損	38	2	△ 28	31
うち減損損失	39	56	55	0
税引前当期純利益	40	1,121	△ 373	1,494
法人税、住民税及び事業税	41	83	△ 63	146
法人税等調整額	42	161	△ 164	326
法人税等合計	43	244	△ 227	472
当期純利益	44	876	△ 145	1,021

2. 業務純益

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3,298	△ 75	3,374
職員一人当たり (千円)	6,381	△ 15	6,396
(2) 業務純益	2,884	△ 1,070	3,955
職員一人当たり (千円)	5,580	△ 1,917	7,498

3. 利 鞘

(単位：%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.81	0.02	1.79
(イ) 貸出金利回	2.05	△ 0.10	2.15
(ロ) 有価証券利回	1.01	0.16	0.85
(2) 資金調達原価 (B)	1.28	△ 0.02	1.30
(イ) 預金等利回	0.11	△ 0.02	0.13
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.53	0.04	0.49

(国内部門)

(単位：%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.79	0.02	1.77
(イ) 貸出金利回	2.05	△ 0.10	2.15
(ロ) 有価証券利回	1.04	0.21	0.83
(2) 資金調達原価 (B)	1.27	△ 0.02	1.29
(イ) 預金等利回	0.11	△ 0.02	0.13
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.52	0.04	0.48

4. 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
国債等債券損益	741	640	100
売 却 益	745	639	106
償 還 益	—	—	—
売 却 損	4	△ 1	5
償 還 損	—	—	—
償 却	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	59	32	27
売 却 益	61	33	27
売 却 損	—	—	—
償 却	1	1	—

5. R O E

(単位：%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	11.86	△ 2.45	14.31
業務純益ベース	10.37	△ 6.41	16.78
当期純利益ベース	3.15	△ 1.18	4.33

$$R O E = \frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{\text{(期初純資産+期末純資産) } \div 2} \times 100$$

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却実施（実施しています）
- ・未収利息不計上基準（自己査定基準）

（単位：百万円，％）

	27年3月末			26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比	26年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	401	△ 67	△ 163	469	565
	延滞債権額	11,972	△ 1,382	834	13,355	11,138
	3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	68	△ 2	△ 12	70	80
	合計 (A)	12,442	△ 1,452	659	13,895	11,783
	リスク管理債権比率 (A/B)	3.07	△ 0.44	0.03	3.51	3.04

貸出金残高(未残)(B)	405,205	10,280	17,787	394,924	387,417
--------------	---------	--------	--------	---------	---------

リスク管理債権に対する引当率(部直前)	62.69	0.79	△ 2.72	61.90	65.41
リスク管理債権に対する引当率(部直後)	24.02	△ 2.83	△ 3.04	26.85	27.06

2. 貸倒引当金等の状況

（単位：百万円）

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸倒引当金	6,410	△ 630	213	7,041	6,197
一般貸倒引当金	2,548	109	413	2,439	2,134
個別貸倒引当金	3,862	△ 740	△ 200	4,602	4,062

（注）個別貸倒引当金には、「その他資産」であるゴルフ会員権等に対する引当金を含んでおります。

3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率

（単位：百万円，％）

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,545	△ 127	△ 255	2,673	2,801
危険債権	9,899	△ 1,325	928	11,224	8,971
要管理債権	68	△ 2	△ 12	70	80
正常債権	400,664	11,116	16,031	389,547	384,632
総与信残高	413,177	9,661	16,692	403,516	396,485
金融再生法開示債権比率	3.02	△ 0.44	0.04	3.46	2.98

	27年3月末					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額A-B	貸倒引当金 C	引当率 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,545	2,163	382	382	100.00	100.00
（自己査定における破綻債権）	402	377	25	25	100.00	100.00
（自己査定における実質破綻債権）	2,143	1,786	356	356	100.00	100.00
危険債権	9,899	5,194	4,705	2,591	55.07	78.64
（自己査定における破綻懸念債権）	9,899	5,194	4,705	2,591	55.07	78.64
要管理債権	68	1	66	20	31.20	32.77
合計	12,513	7,359	5,154	2,994	58.09	82.74

(単位：百万円，%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
貸出金等残高 A	12,513	△ 1,455	660	13,968	11,852
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,545	△ 127	△ 255	2,673	2,801
危険債権	9,899	△ 1,325	928	11,224	8,971
要管理債権	68	△ 2	△ 12	70	80
保 全 額 B + C	10,353	△ 753	549	11,106	9,803
担保保証等 B	7,359	△ 12	752	7,371	6,606
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,163	△ 16	△ 118	2,180	2,282
危険債権	5,194	4	877	5,189	4,316
要管理債権	1	△ 0	△ 6	1	7
貸倒引当金 C	2,994	△ 740	△ 202	3,735	3,197
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	382	△ 111	△ 136	493	519
危険債権	2,591	△ 629	△ 64	3,220	2,655
要管理債権	20	△ 0	△ 2	21	22
引当率 C/(A-B)	58.09	1.48	△ 2.85	56.61	60.94
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	55.07	1.71	△ 1.97	53.36	57.04
要管理債権	31.20	0.67	△ 0.41	30.53	31.61
保全率 (B+C)/A	82.74	3.23	0.03	79.51	82.71
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	78.64	3.72	0.93	74.92	77.71
要管理債権	32.77	0.70	△ 5.41	32.07	38.18

4. 自己査定結果 (償却・引当後)

(単位：百万円，%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
破 綻 債 権	402	△ 67	△ 163	469	565
実 質 破 綻 債 権	2,143	△ 60	△ 92	2,203	2,235
破 綻 懸 念 債 権	9,899	△ 1,325	928	11,224	8,971
要 注 意 債 権	65,552	5,716	15,258	59,836	50,294
正 常 債 権	328,187	5,945	1,726	322,242	326,460
総 与 信 残 高	406,185	10,209	17,657	395,976	388,528

	27年3月末				
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
破 綻 債 権	56	346	—	—	402
実 質 破 綻 債 権	1,070	1,072	—	—	2,143
破 綻 懸 念 債 権	5,001	2,784	2,113	—	9,899
要 注 意 債 権	13,906	51,646	—	—	65,552
正 常 債 権	328,187	—	—	—	328,187
総 与 信 残 高	348,222	55,849	2,113	—	406,185
構 成 比	85.72	13.74	0.52	—	100.00

(注) 総与信残高……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返の残高。

非 分 類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しないで、回収又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ 分 類……回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ 分 類……最終の回収又は価値について重大な懸念があるため、損失発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ 分 類……回収不可能又は無価値と判断される資産。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	405,205	10,280	17,787	394,924	387,417
製造業	18,794	1,019	1,075	17,774	17,718
農業、林業	1,018	206	372	812	646
漁業	109	△ 5	2	114	106
鉱業、採石業、砂利採取業	1,308	12	△ 208	1,295	1,516
建設業	23,132	2,777	1,108	20,355	22,023
電気・ガス・熱供給・水道業	12,803	3,381	5,215	9,421	7,587
情報通信業	3,891	1,103	887	2,787	3,003
運輸業、郵便業	9,617	△ 232	△ 371	9,849	9,988
卸売業、小売業	27,412	△ 314	△ 753	27,726	28,166
金融業、保険業	20,276	△ 959	201	21,236	20,074
不動産業、物品賃貸業	75,237	1,078	829	74,158	74,408
各種サービス業	67,380	△ 708	1,364	68,089	66,016
地方公共団体	44,297	△ 1,403	3,121	45,700	41,175
その他	99,926	4,325	4,941	95,600	94,984

②業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	12,442	△ 1,452	659	13,895	11,783
製造業	928	189	360	738	567
農業、林業	0	△ 2	△ 8	2	9
漁業	7	△ 0	△ 0	8	8
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,568	△ 460	△ 424	2,029	1,993
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	—	△ 118	△ 157	118	157
運輸業、郵便業	663	7	589	655	73
卸売業、小売業	1,253	225	200	1,027	1,053
金融業、保険業	11	△ 0	△ 3	11	14
不動産業、物品賃貸業	2,186	△ 1,130	△ 946	3,317	3,133
各種サービス業	4,953	△ 218	928	5,172	4,025
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	868	55	120	813	748

6. 国別貸出状況等

海外向け貸出金は、該当ありません。

7. 預金、貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
預 金 (平 残)	507,283	1,701	3,412	505,582	503,871
貸 出 金 (平 残)	390,466	7,037	10,125	383,428	380,341

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

8. 法人、個人別預金内訳

(単位：百万円)

		27年3月末			26年9月末	26年3月末	
			26年9月末比	26年3月末比			
高	残	個 人	357,698	2,324	1,123	355,373	356,575
		流動性預金	109,059	141	218	108,918	108,841
		定期性預金	248,638	2,183	904	246,455	247,733
	高	法 人	157,124	2,112	5,259	155,011	151,864
		流動性預金	79,034	9,413	3,410	69,620	75,623
		定期性預金	78,090	△ 7,300	1,849	85,390	76,240
平	残	個 人	356,940	403	△ 739	356,536	357,679
		流動性預金	110,295	93	4,754	110,201	105,540
		定期性預金	246,645	310	△ 5,494	246,335	252,139
	平	法 人	150,343	1,297	4,151	149,045	146,191
		流動性預金	65,998	652	5,544	65,345	60,454
		定期性預金	84,344	644	△ 1,392	83,699	85,737

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末			26年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,149	1,715	△ 565	1,118	1,665	△ 547	939	1,591	△ 652
株 式	473	784	△ 310	259	542	△ 283	78	478	△ 400
債 券	609	704	△ 95	787	876	△ 88	907	977	△ 70
その他	66	226	△ 160	71	246	△ 175	△ 46	135	△ 181
合 計	1,149	1,715	△ 565	1,118	1,665	△ 547	939	1,591	△ 652

IV その他

1. 役職員数及び店舗数について

① 役職員数

(単位：人)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
役員数	10	—	10	10
従業員数	492	△ 28	520	502

② 店舗数

(単位：ヶ店)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
店舗数	42	—	42	42

2. 不良債権について

(1) 不良債権比率 (金融再生法基準)

(単位：%)

	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末	24年3月末
単体ベース	4.33	3.76	3.59	3.28	2.93	3.01

	24年9月末	25年3月末	25年9月末	26年3月末	26年9月末	27年3月末
単体ベース	3.51	3.41	2.87	2.98	3.46	3.02

(2) 債務者区分毎の貸倒実績率と引当額

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末		26年3月末	
実質破綻・破綻先債権	100.00%	382	100.00%	493	100.00%	519
破綻懸念先債権	55.07%	2,591	53.36%	3,220	57.04%	2,655
要管理先債権	30.48%	20	29.86%	21	28.58%	23
その他要注意先債権	2.91%	2,763	3.06%	2,683	3.00%	2,362
正常先債権	0.15%	436	0.15%	433	0.16%	493
その他 (引当額のみ)	—	206	—	179	—	133

(注) その他には責任共有制度に係る引当金等の金額を記載しております。

3. 投資信託、保険の販売について

a. 投資信託の販売額 (単位：百万円, %)

	販売額	前年同期比増減率
25年度	5,243	156.72
26年度上期	1,744	△ 37.03
26年度	4,640	△ 11.49

b. 保険の販売額 (単位：百万円, %)

	販売額	前年同期比増減率
25年度	124	△ 30.85
26年度上期	10	△ 89.91
26年度	248	99.82

(注) 一時払い終身保険は除く

V 地域への信用供与に関する状況

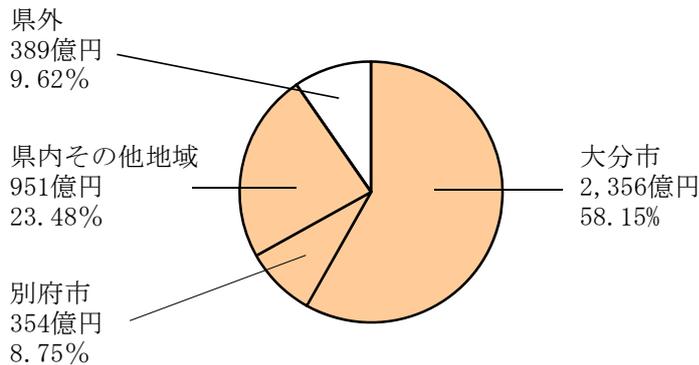
1. 大分県内向け貸出金残高、先数

(単位：百万円, 先, %)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
大分県内貸出金残高①	366,233	9,663	16,980	356,569
総貸出金残高②	405,205	10,280	17,787	394,924
大分県内貸出金残高比率①/②	90.38	0.10	0.24	90.28
大分県内貸出先数③	20,814	1,700	1,579	19,114
総貸出先数④	21,932	1,809	1,679	20,123
大分県内貸出先数比率③/④	94.90	△ 0.08	△ 0.07	94.98

○地域別貸出額 (27年3月末)

大分県内への貸出金残高は3,662億円で、貸出金全体の90.38%となっています。



2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数

(単位：百万円, 先, %)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
大分県内中小企業等貸出金残高①	305,983	8,527	11,318	297,455
中小企業等貸出金残高②	340,493	9,399	12,042	331,094
大分県内中小企業等貸出金残高比率①/②	89.86	0.02	0.15	89.84
大分県内中小企業等貸出先数③	20,776	1,700	1,579	19,076
中小企業等貸出先数④	21,888	1,809	1,680	20,079
大分県内中小企業等貸出先数比率③/④	94.91	△ 0.09	△ 0.08	95.00

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

3. 大分県内向け個人ローン残高

(単位：百万円, %)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
総貸出金に占める個人ローン残高比率	27.21	0.25	0.00	26.96
大分県内個人ローン残高①	106,014	3,494	4,574	102,519
個人ローン残高②	110,275	3,782	4,857	106,492
大分県内個人ローン残高比率①/②	96.13	△ 0.13	△ 0.09	96.26

4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数

<残 高>

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
製造業	17,411	1,175	1,356	16,236
農業、林業	1,018	206	372	812
漁業	109	△ 5	2	114
鉱業、採石業、砂利採取業	1,308	12	△ 208	1,295
建設業	21,717	2,866	1,408	18,851
電気・ガス・熱供給・水道業	10,303	3,381	5,215	6,921
情報通信業	3,279	1,121	949	2,157
運輸業、郵便業	5,984	△ 149	△ 261	6,134
卸売・小売業	25,066	△ 173	△ 744	25,240
金融・保険業	17,908	△ 1,237	△ 787	19,146
不動産業、物品賃貸業	64,074	1,078	1,145	62,996
各種サービス業	58,250	△ 1,507	454	59,757
地方公共団体	44,047	△ 963	3,561	45,010
その他	95,754	3,858	4,514	91,895
合計	366,233	9,663	16,980	356,569

<先 数>

(単位：先)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
製造業	329	△ 5	△ 6	334
農業、林業	112	6	9	106
漁業	44	1	△ 1	43
鉱業、採石業、砂利採取業	4	△ 1	△ 2	5
建設業	1,003	28	35	975
電気・ガス・熱供給・水道業	100	38	71	62
情報通信業	19	△ 4	△ 6	23
運輸業、郵便業	115	—	1	115
卸売・小売業	766	△ 17	△ 28	783
金融・保険業	45	—	—	45
不動産業、物品賃貸業	871	37	79	834
各種サービス業	1,501	△ 52	△ 40	1,553
地方公共団体	18	—	—	18
その他	15,887	1,669	1,467	14,218
合計	20,814	1,700	1,579	19,114